

2024 年度（令和 6 年度）  
事業実績報告書

学校法人 大阪観光大学

# 学校法人大阪観光大学

## 2024年度（令和6年度）事業実績報告書

### 法人の概要

#### 建学の精神

『自由を共に楽しみ、社会を共に生きぬく』

本法人は、2022年（令和4年）4月1日より一法人一大学の学校法人として再出発することとなり、自由を基本コンセプトとして、観光学と観光教育の発展に連なる「大阪観光大学憲章2022」を新たに制定した。

#### 主な沿革

- 1921.4 大阪府大阪市阿倍野区に「明浄高等女学校」を開校。
- 1948.4 「明浄学院高等学校」設置。
- 1985.4 大阪府泉南郡熊取町に「大阪明浄女子短期大学（英語科）」開学。
- 1989.4 同短期大学に文芸科を増設。
- 2000.4 短期大学と共用敷地に「大阪明浄大学（観光学部・観光学科）」開学。男女共学。
- 2003.4 短期大学2004年度以降の入学生募集停止。
- 2006.4 「大阪観光大学」に大学名称変更。
- 2009.8 大阪明浄女子短期大学廃止認可。
- 2010.4 大阪観光大学に教職課程設置。
- 2013.4 大阪観光大学に国際交流学部を増設。
- 2017.4 大阪観光大学に別科を設置。
- 2022.4 明浄学院高等学校を経営移管、新奇附行為のもと学校法人大阪観光大学に名称変更。国際交流学部2023年度以降の入学生（編入学は2025年度以降の入学生）募集停止。
- 2023.4 観光学部の収容定員変更（国際交流学部の定員を順次振り替え）。

#### 設置する学校（2025.4.1）

大阪観光大学 観光学部・観光学科、国際交流学部・国際交流学科、別科

#### 学生数（2025.5.1）

	入学定員	編入学定員	収容定員	入学者	1年	2年	3年	4年	合計
観光学部	190	20	735	214	219	228	144	144	735
国際交流学部	—	—	65	—	—	—	—	75	75
計	190	20	800	214	219	228	144	219	810

※入学者に編入学は含まない。国際交流学部は2023年度（令和5年度）以降の入学生の募集を停止。

#### 教職員数（2025.5.1）（任期付教職員、特任教員、嘱託職員を含む）

教員(学部・別科)	職員(大学・法人)	計
33	42	75

## 役員・評議員数 (2025.4.16)

	定数	現員
理事	6~11	6
監事	2	2
評議員	7~12	12

※評議員の実数は、理事の実数を超える数でなければならない（寄附行為第5条第4項）。

## 役員 (2025.4.16)

理事長	山本健慈	
理事	山田良治	大阪観光大学学長
常務理事	黒田能史	法人本部長・大阪観光大学事務局長
理事	奥津 周	弁護士
理事	麦島善光	学校法人理知の杜理事長
理事	河合弘之	弁護士
監事	新川大祐	公認会計士
監事	池際博行	

## 評議員 (2025.4.16)

山本健慈	坪根由香里	佐藤智子
濱元洋行	森脇久恵	小原一博
麦島善光	奥津 周	河合弘之
帯野久美子	青木義英	大浦由美

## 役員賠償責任保険の加入

2025年（令和7年）2月19日理事会決議に基づき、2025年（令和7年）4月1日付で役員賠償責任保険に加入した。

<概要>

- ・被保険者  
理事・監事・評議員・管理職従業員（理事会決議により選任された教職員）等
- ・契約内容の概要  
保険名称：私大協役員賠償責任保険制度  
団体契約者：日本私立大学協会
- ・補償内容：役員(個人被保険者)に関する補償（法律上の損害賠償金、争訟費用等）  
記名法人に関する補償（法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等）
- ・支払限度額：1億円
- ・契約期間：2025年（令和7年）4月1日～2026年（令和8年）4月1日

校地・校舎 (2025.4.1)

区分	大阪観光大学			
	大阪府泉南郡熊取町大久保南 5-3-1			
	専	用	共用	計
校地	45,419.17m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	45,419.17m <sup>2</sup>	
校舎	16,493.42m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	16,493.42m <sup>2</sup>	
図書館	蔵書総数	100,452	座席数	100

(校地・校舎等は、すべて学校法人自己所有。蔵書には視聴覚資料等を含む。)

卒業生数等 (2025.4.1)

学 校	2024 年度	卒業生総数
大阪観光大学	181	3,246
大阪明浄女子短期大学	—	5,427
	総計	8,673

大学卒業生への授与学位は、観光学部は学士（観光学）、国際交流学部は学士（文学）。卒業生数と学位授与数は同数である。

就職内定率 (各年度の3月末時点での数字を表す)

卒業年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
就職率	90.1%	85.7%	88.6%

## 2024 年度（令和 6 年度）大阪観光大学事業報告

2024 年度（令和 6 年度）は、前年度に引き続き「大阪観光大学憲章 2022」の精神や理念を具現化したカリキュラムのもとで進める教育を通して、この憲章の精神を備え、これからの社会で必要とされる人材の創出・育成に全学を挙げて尽力した。

具体的には、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの一体化と整合性を図り、また、更なる国際化の促進に向けて国際基準「TedQual」（テッドコール）に則ったカリキュラムの内容の充実等を進めた。そして、その成果は、「TedQual」の認証更新（更新後の認証期間：2025 年（令和 7 年）3 月 18 日～2028 年（令和 10 年）3 月 18 日の 3 年間）という形で現れた。

今後も、教育・研究機関として自己点検体制の強化と内部質保証の向上を進め、同時に国際基準の教育・研究を推進するなど、改革・改善を継続していく。

また、2024 年度（令和 6 年度）は引き続き海外の大学との協定締結や交流プログラムを実施した。「学内における国際交流」としては、バディ・プログラムによって日本人と留学生、及び留学生同士の交流促進を目指し、多様性と協調性に満たされた活気あるキャンパスの創造に向けた取り組みを行った。継続して行っている国際交流イベントについては、2024 年度（令和 6 年度）に公益財団法人中島記念国際交流財団の助成金を獲得したことにより規模を拡大し、それに伴い地域交流の拡大を目指した。さらに、関西国際空港や一般社団法人大阪外食産業協会、株式会社伊藤園など地域の産業界や、熊取町・泉佐野市など地元自治体との連携を進め、「地域と共にある大学」「地域に愛される大学」として、観光学教育・研究を通して地域や社会への貢献を継続して推進した。

### 1. 「楽しむ力・生きぬく力」を備えた人間養成のための教育とそのための環境整備

- ① 2024 年度（令和 6 年度）に「楽しむ力研究会」を発足し、その活動を通して学内外へ観光学部のカリキュラムの理念の浸透を図った。楽しむ力研究会には、海外発信チーム、教育論チーム、新教科書編集チームの 3 チームがあり、それぞれが定期的に成果報告を行い、また同時に意見交換も行なった。
- ② 学部ミーティング等の議論を通じて、カリキュラムポリシーとディプロマポリシーの周知および理解の徹底を図った。また、シラバス作成時の資料として、これらのポリシーに基づき作成した楽しむ力評価ポイント及び Can-do/Can-enjoy リストと、カリキュラムマップを提示し、授業内容への反映を推進した。
- ③ 国連世界観光機関（UNWTO）が実施する観光教育の国際認証「TedQual」の更新に向け、観光学教育と研究プログラムの更なる質の向上を図った。その結果、2025 年 3 月 18 日に、向こう 3 年間の認証更新を獲得することができた。
- ④ 情報処理関連施設および授業用教育設備の改善を図った。
- ⑤ 日本語教育と外国語教育における習熟度別クラスを実施した。2024 年度（令和 6 年度）より、日本語の基礎トレーニングを必要とする外国人留学生を対象に、日本語基礎科目を 3 科目増設し、そのうち今年度は 2 科目を開講した。なお日本語基礎科目は卒業要件に含めない。
- ⑥ FD 研修会を実施し、各教員の FD に対する意識の向上を図った。
- ⑦ 学部ミーティングによる教員間における情報の共有に加え、事務局と教員との連携を密に

することにより、修学支援の内容を改善・向上させた。

- ⑧ 公開講座や大学コンソーシアム大阪などによる地域連携の推進を図った。
- ⑨ 米国・中国・韓国の協定大学との間で国際交流の推進を図った。
- ⑩ 学生を引きつける魅力あるキャンパス（大学空間形成）については、議論は継続的に進めているものの、2024年度（令和6年度）は経年劣化への対応や法令で定める施設設備の更新を優先した結果、具体的な整備は次年度以降に検討することになった。
- ⑪ 「観光学研究教育センター」を中心として学内研究会が開催され、教員の研究活動の活性化が図られた。この取り組みを継続させることにより、科研費獲得件数の増加につなげていく。

## 2. 学生募集の強化、広報活動の充実に向けた取組

2024年度（令和6年度）の学生募集では、関係者の並々ならぬ努力の結果、2025年度1年次入学者は前年の194人（日本人45人、留学生149人）を上回る214人（日本人55人、留学生159人）となり、2年連続で入学募集定員（190人）を満了した。また、2・3年次編入学者は44名が入学し、編入学定員20人及び前年の両学部合計編入学者29人を超えた。この結果、本学の収容定員に対する在籍学生数の割合は大きく改善した。

別科（日本語学校）についても、募集人員100人を超える入学者を確保することができた。

### <2024年度（令和6年度）の取組>

- ① 教職協働組織の「入学センター」を新たに設けて、学生募集の目標達成と業務の改善に取り組んだ。「楽しむ力」を育成する本学の価値、観光の価値を学外に効果的に伝えることができた。
- ② 高校ガイダンスは、和歌山県と大阪府南部に重点化して実施することにより、経費・労力を削減した。そして、その余力分を、以下の③以降のような本学の認知や出願検討につながる情報発信に回した。
- ③ 本学に対する受験者層の認知不足を改善するため、高校生向け大学入試情報サイト・冊子への情報掲出を広げた。具体的には、従来のリクルート「スタディサプリ進路」に加えて、進研アド「マナビジョン」への掲出を行った。これらの情報掲出は、受験者からの資料請求やオープンキャンパス来場の増加をもたらすなど一定の効果が見られた。
- ④ 大学案内は、内製8ページのリーフレットから、制作会社への外注による24ページ冊子に切り替え、内容を充実させた。
- ⑤ 本学の認知向上のため、大学ウェブサイトにはSEO対策を行い、大学ウェブサイトの入試情報のページは、導線を整理することにより、受験者が欲しい情報を探しやすくなるようにした。ただし、ウェブサイト全体の大幅な改修・デザイン変更は先送りした。オープンキャンパス等のイベント告知にはInstagram広告を導入した。鉄道研究会のInstagramは多くのフォロワーを集め、出願にもつながった。
- ⑥ 継続的に取り組んでいる高大連携活動を通して、和歌山県・大阪府内のいくつかの高校とは信頼関係が生まれ、本学に対するイメージの刷新・受験者の獲得につながった。和歌山県内の高校からの出願数は昨年より増えた。大阪府内では、柴島高校・浪商高校・渋谷高校に加えて、あらたに伯太高校、本学に隣接する日根野高校との連携が始まった。
- ⑦ オープンキャンパスは、実施体制やプログラムを見直し、来場者の出願率向上に努めた。プレゼンテーションや学内見学ツアー、個別相談などの内容や方法については大幅に改善

した。来場時期は全体に前倒しとなり、接触者には SNS 等も利用し個別フォローを強化した。ただし、日本人来場者の出願率は必ずしも向上しなかった。「関空 OC」や「鉄道 OC」など、特化型オープンキャンパスが志願者獲得に貢献した。

- ⑧ 日本人募集では、多様化する受験生に対応するため、総合型選抜に「外国にルーツを持つ高校生入試」の区分、学校推薦型選抜指定校型に国公立受験者の併願を、それぞれ新設した。昨年度に区分変更・新設した「観光みらい総合型/国際交流型/楽しむ力型」「自己推薦型」の定着を図り、偏差値のみにとられない学生募集を進めた。日本人の 1 年次入学者は昨年を上回る 56 名となったが、一般選抜での受験者はなかった。部活動を軸に認知・出願者の確保に取り組み、野球部 20 名、鉄道 5 名のように一定の成果を上げたものがある一方、ダンスは 0 名となり不十分な結果となった。
- ⑨ 留学生募集では昨年に引き続き、本学の強みである留学生一人ひとりを母国語で丁寧にフォローする募集活動を展開した。留学生向けガイダンスは、大学進学希望者との有効な面談が見込めるものに絞り、接触者の SNS 登録を徹底して事後フォローを行った。受験対象者には母国語での個別サポートを行ったほか、オープンキャンパス参加者の個別面談、資料請求者リストへの即日アプローチ（SNS 登録への誘導）による学生確保に取り組んだ。1 年次入学者は中国 53 名、ベトナム 42 名、ミャンマー 18 名、ネパール 11 名、韓国 7 名、バングラデシュ 6 名、パキスタン 1 名、モンゴル 1 名となり、多国籍化している。2・3 年次編入学については中国 35 名、ベトナム 5 名、ミャンマー 2 名、韓国 1 名、ネパール 1 名となり、中国人留学生の比率が大きい。後期入学・後期編入学者の確保についてもスケジュールに組み込み、国内／海外での働きかけを継続した。
- ⑩ 別科からの学生募集については、別科生向けの進学説明会等の開催や別科事務課との綿密な打ち合わせなど協力を継続し、内部進学者の確保に取り組んだ。後期入学者 2 名、1 年次入学者 18 名、2・3 年次編入学者 19 名の合計 39 名を迎えた。
- ⑪ 2024 年度（令和 6 年度）以降の中期的な見通しのもと、日本語学校や塾との関係強化、中国・韓国・台湾・東南アジア及びその他からの海外直接入学の強化、多国籍化の推進に着手したが、本格的な取り組みには至らなかった。
- ⑫ 学生募集全体では、収容定員の向上、キャンパスの国際化、日本人学生の比率向上を目指したが、日本人学生の比率向上には至らなかった。
- ⑬ 2024 年度（令和 6 年度）は、2022 年度（令和 4 年度）、2023 年度（令和 5 年度）に引き続き、大阪観光大学の存在と教育研究機能を広く社会に認知してもらうため、本学主催の公開シンポジウムを開催した。2024 年（令和 6 年）8 月に予定していた教育シンポジウムは台風のため中止となったが、10 月には本学が主催する産官学連携事業「関西国際空港を軸とした地域振興・観光振興研究懇談会」の第 4 回大会として『スポーツ×観光の可能性ーポスト万博の都市戦略』を、12 月には本学創立記念シンポジウムとして『「関空」を軸とする地域振興、観光振興研究懇談会公開シンポジウム』を開催した。

### 3. 学生支援に関する取組

- ① 小規模大学の特性を生かし、多国籍、多文化の背景を持つ学生の学習と交流を応援する企画を行った。具体的には、バディ・プログラムや「韓国 DAY」・「中国 DAY」といった国際交流イベントなど、各種交流イベント等を実施した。
- ② 退学・除籍者数を減少させることを目的として、毎学期の教員と学生との個人面談、教員と各部署が学生情報を共有する「学生情報共有シート」の作成を行い、個々の学生の問題

の把握に努めた。また、学費未納による除籍を減らすため、学生課/学生委員、財務担当、担当教員が連携して対応した。

- ③ 1年生の必修科目「基礎演習」と「調査研究1」の授業に事務系職員を配置し、副担当として様々な問題を抱える学生を支援することにより、退学・除籍者の減少に努めている。
- ④ 障害等さまざまな課題を持つ学生に対して、小規模大学の特性を生かし、教職協働に専門家も加わることにより、個別支援を強化した。
- ⑤ 2025年度（令和7年度）入学予定の学生の中で支援を必要とする学生に対しては、入学前から本人・保護者と面談を行い、入学後の支援について情報を共有することにより、スムーズに大学生活が始められるようにしている。
- ⑥ 2021年度（令和3年度）から実施している、学生に対する大学からの一部補助によるパソコンの購入斡旋を、2024年度（令和6年度）も引き続き継続して実施した。
- ⑦ ダイバーシティ大学として、日本語表現の見直しと多言語化を行った。その一環として、学生相談室だよりの多言語化、『学生生活ガイドブック』の表現のやさしい日本語への修正などを行った。また、手続書類・発信メール・ガイドブック・窓口対応等の日本語表現を見直し、やさしい日本語の使用やルビ振りを行った。
- ⑧ オリエンテーション期間中に「新入生フレッシュマンキャンプ」のイベントを組み込んでいる。2024年度（令和6年度）は、初年次ゼミ（基礎演習）のクラス単位で、アイスブレイク、モルック、学内ツアー、クラブ紹介、〇×クイズ大会を実施した。実施に際しては、上級生も参加してサポートを行っている。また、5月には学外（大阪府少年自然の家）において「新入生キャンプ IN 貝塚」を実施し、親睦を図った。
- ⑨ 2024年（令和6年）6月より、学友会、クラブ・同好会、学内イベント（バディ、国際交流イベントなど）、ボランティア等の活動の活性化（楽しむ力の醸成）を目的として、「インセンティブ・ポイント」制度を導入した。
- ⑩ 2024年度（令和6年度）も引き続き、大学祭時にホームカミングデイを開催し、在校生と卒業生との交流を深めることができた。次年度以降も同窓会を支援し、在校生と卒業生との交流の促進、及び大学と卒業生との連携を強化することにより、学生のキャリア形成を応援していく。

#### 4. 就職支援に関する取組

以下の取組を実施した結果、2024年度（令和6年度）の就職内定率は、2023年度（令和5年度）と比較して日本人学生は97.8%と向上したが、留学生は81.1%とわずかに低下した。

- ① 初年次教育から正規の科目として「キャリア教育」を導入し、社会人に必要な基礎力を養成した。
- ② 学内合同企業説明会「就職 EXPO」、就活講座「キャリア応援セミナー2024（旧名：観光大就職ゼミ）」を積極的に実施した。
- ③ 留学生のキャリア支援として、ハローワークや大阪外国人雇用サービスセンターと連携し、また積極的に活用した。
- ④ 留学生数の増加に加えて留学生の就職環境が厳しいため、就職先の開拓を強化した。
- ⑤ キャリアセンターを中心とした通常の就職支援業務に加え、リモート面接やオンライン説明会などに対応した環境設備を学生に提供した。
- ⑥ 就職に必要な資格取得を目指す学生を支援するため、部署間連携を強化した。

## 5. 地域連携に関する取組

地元自治体である熊取町及び泉佐野市との連携協定のもと、今後も以下の取組を継続することになった。

- ① 同じ熊取町内にある大学など、周辺大学との連携・協働により、地域の高等教育の発展に寄与する。
- ② 地域の国際化、多文化交流に貢献する。
- ③ 地域住民が大学の様々な機能を利用できるよう施設整備を行う。

## 6. 施設設備の整備

2024年度（令和6年度）においては、学舎や学内教育設備の経年劣化への対処や法令で定める施設設備の更新を優先した。

## 7. 付属機関の充実

- ① 観光学研究教育センター（CTRE）は、センター内に設置されている「研究推進室」「国際交流室」「教育支援室」「産学地域連携室」の4室が企画運営の中心となり、本学の研究・教育及び社会貢献上の中核的な組織として業務を遂行した。ブックレット第4号の刊行、定例研究会の開催、海外教育機関との協定締結など、着実かつ継続的に成果を出している。
- ② 別科は、学生の多国籍化の推進、カリキュラムの改定、授業内容のレベルアップ等、2024年度（令和6年度）も引き続き、運営の改善を図り、併せて「認定日本語教育機関」の申請に向けて準備を進めた。また、留学生募集の戦略的拠点としてなるべく、入試広報課との連携に努めた。
- ③ 図書館は、利用者数増加のための対策を行った結果、前年比105.5%の利用者数となった。引き続き特色のある図書館を目指す。

## 8. 健全な大学運営についての取組

- ① 2024年度（令和6年度）も入学定員の充足を達成するなど、収入の安定化につなげることができた。その一方で予算管理面において課題が生じ、次年度より適切な予算管理に取り組むこととなった。
- ② 経常費補助金の全額交付がなされ、安定した財政運営の基盤が整った。
- ③ 経年劣化した設備の更新などを含むキャンパス整備プロジェクト及びワーキンググループが新たに設置され、中長期の視点で課題にあたることになった。
- ④ 教職員集会、教授会、学部ミーティング、課長会議、職場会議等を通じて、大学が抱える問題点の改善や情報の共有化を図った。
- ⑤ 学長の指揮・主導のもと、日本一戦略委員会にて大学全体及び各部署における重要諸課題について、その進捗状況等の管理を行った。
- ⑥ 大阪観光大学アドバイザーボードを設置し、本学が委嘱したアドバイザー（学外者）によるアドバイスを活かし、内部質保証につなげた。

以上

## 2024 年度（令和 6 年度）法人本部事業報告

本法人は中期計画（2022 年度～2026 年度）に基づき、2022 年（令和 4 年）4 月より法人名称を学校法人大阪観光大学に変更し、新しい経営陣のもと大学のみを設置する「一法人一大学」の法人となった。

本法人は、2024 年度（令和 6 年度）も財務基盤の安定を図り、適正かつ健全な運営を行った。以下は具体的な事業報告を示す。

1. 中期計画及び経営改善計画のもと、文部科学省などの所轄庁・関係団体と連携しながら経営の安定化を図り、定められた必要な諸手続を適切に遂行した結果、文部科学省・経営指導法人から外れることになった。
  
2. ガバナンス体制の強化、透明性の確保に努め、「1」の中期計画で達成すべき目標（財政基盤の安定と適正かつ健全な運営）に向けて①～③の諸施策の実施・支援を行った。
  - ① 健全な経営基盤を確立すべく、財政上のさらなる見直し及び学生の確保による収入増加策等の支援を行った。
  - ② コンプライアンスに基づく組織設計を前提として、私学法改正による寄附行為変更及び内部統制システム整備（学校法人大阪観光大学内部統制システム整備の基本方針；2025 年（令和 7 年）2 月 19 日理事会決議）、その他規程等の体系的な見直しを行った。また、2022 年度（令和 4 年度）導入の新人事制度のもと、健全な人事・労務管理体制を継続した。
  - ③ 大阪観光大学ガバナンス・コードに従い、理事会、評議員会運営及び監事体制の安定化を図るとともに、経営・教育研究双方の積極的な情報公開を行い、本法人の透明性の確保に努めた。
  
3. 日本一の観光大学に向けて、ソフト面では、教育・研究の中心となる「観光学研究教育センター」の側面支援を行い、ハード面ではキャンパス整備の実現にむけて計画等の支援を行った。

※財務状況の詳細については、決算書及び決算の概要等を参照。

以上